

津和野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

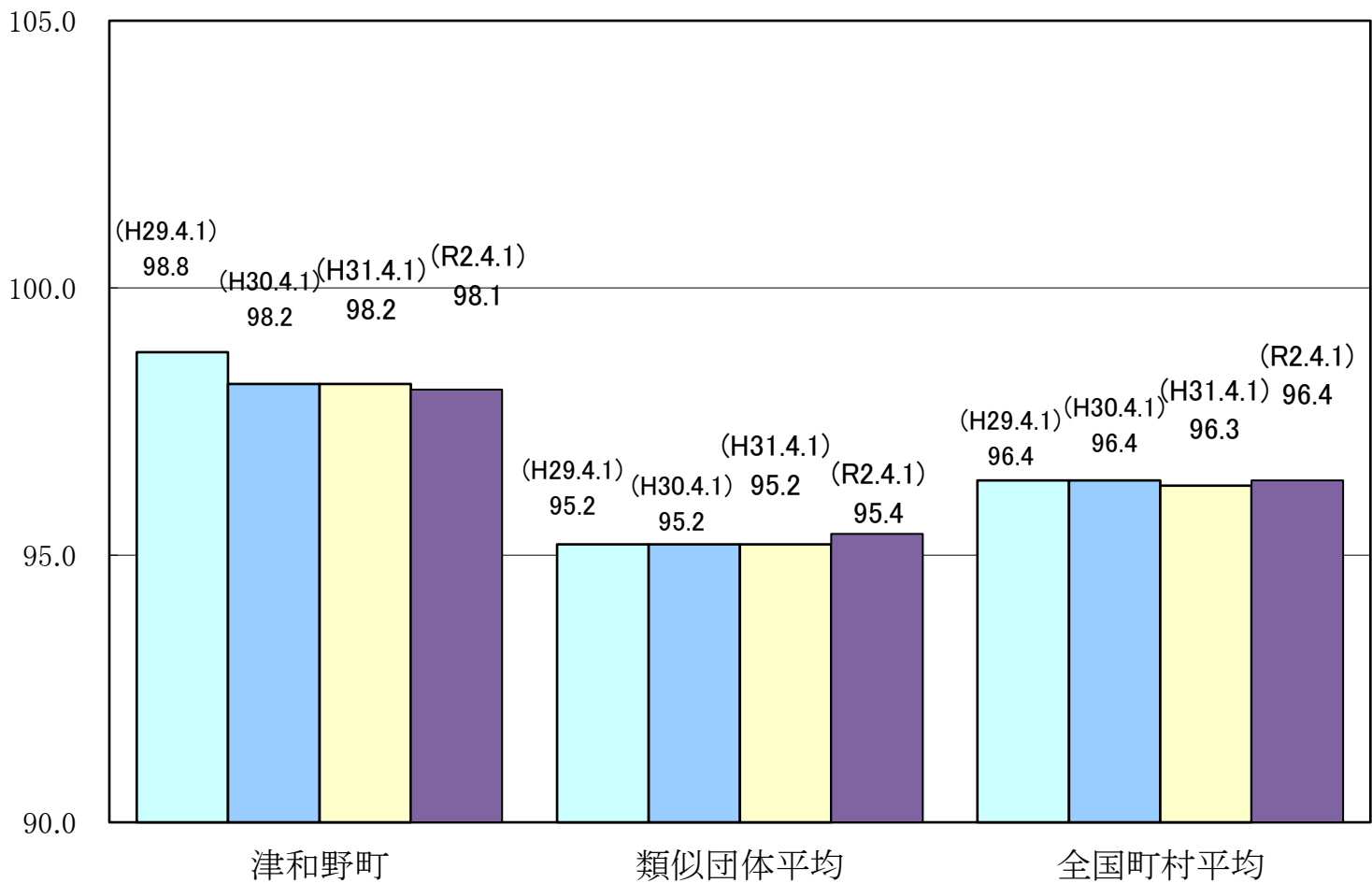
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
31	7,248	8,502,891	64,710	1,237,596	14.6	13.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
31	118	454,663	64,378	178,856	697,897	5,914	5,638

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表(一)適用職員の棒給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合については、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため省略

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し 実施

平成28年4月1日

給与制度の総合的見直しを実施し、給料表を改定しました。ただし、激変緩和のため、6年間（令和3年12月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施

②地域手当の見直し 支給していない

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
津和野町	40.3 歳	305,655 円	356,635 円	339,920 円
島根県	43.0 歳	323,000 円	399,553 円	350,586 円
国	43.2 歳	327,564 円	— 円	408,868 円
類似団体	41.6 歳	299,025 円	343,593 円	325,237 円

②技能労務職

区分	公務員						民間			
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額		
津和野町	49.9 歳	7 人	361,371 円	390,518 円	389,229 円	—	— 歳	— 円		
うち給食調理員	51.8 歳	4 人	369,625 円	393,975 円	393,975 円	調理師	45.1 歳	222,700 円		
島根県	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円		
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	— 円	328,862 円	—	— 歳	— 円		
類似団体	50 歳	4 人	271,203 円	293,863 円	282,588 円	—	— 歳	— 円		

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査で公表されているデータを使用しています。（平成29～31年の3年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種などの比較に当たり、年齢・業務内容・雇用形態などの点において完全に一致しているものではありません。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分	津和野町	島根県	国	
一般行政職	大学卒	182,200 円	183,220 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	151,443 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

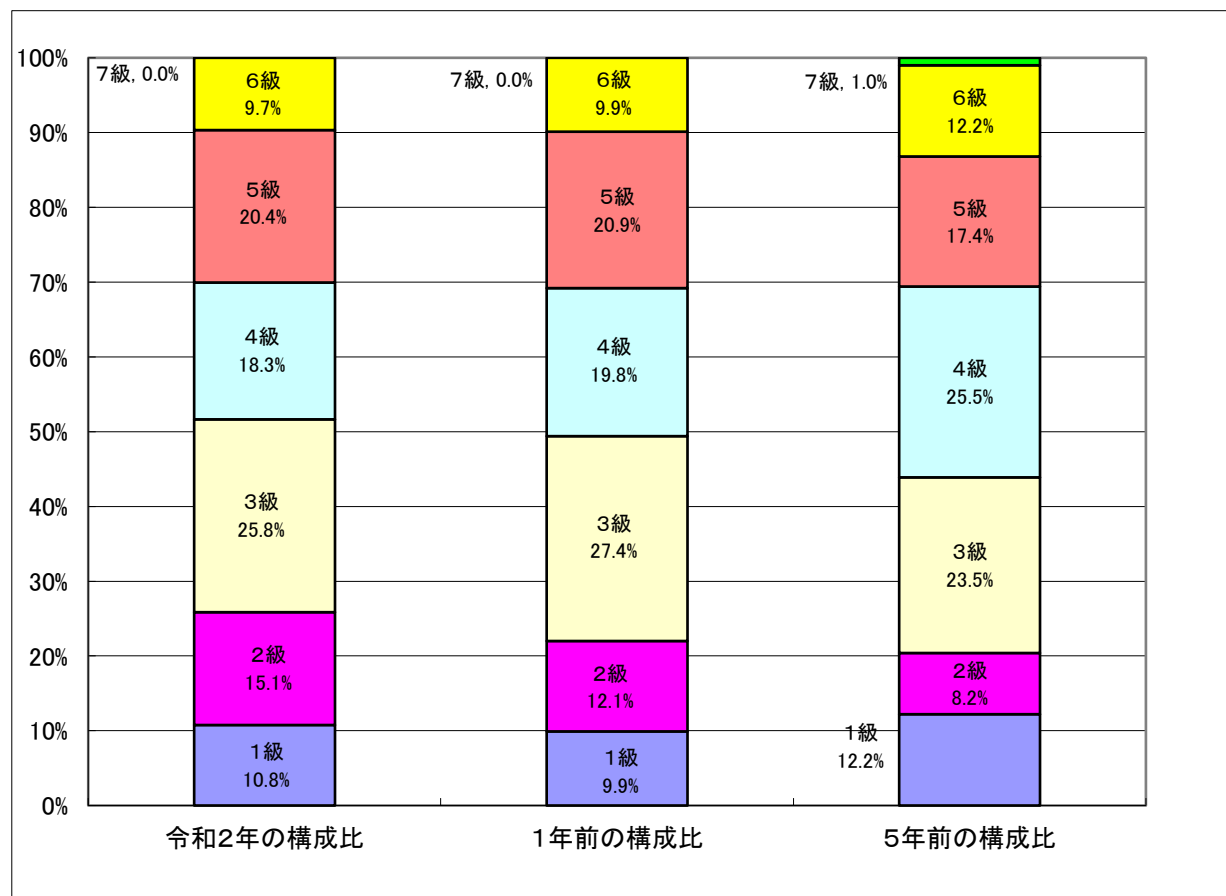
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	254,300 円	356,200 円	379,250 円	388,600 円
	高校卒	—	—	357,200 円	385,100 円
技能労務職	高校卒	—	—	341,500 円	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

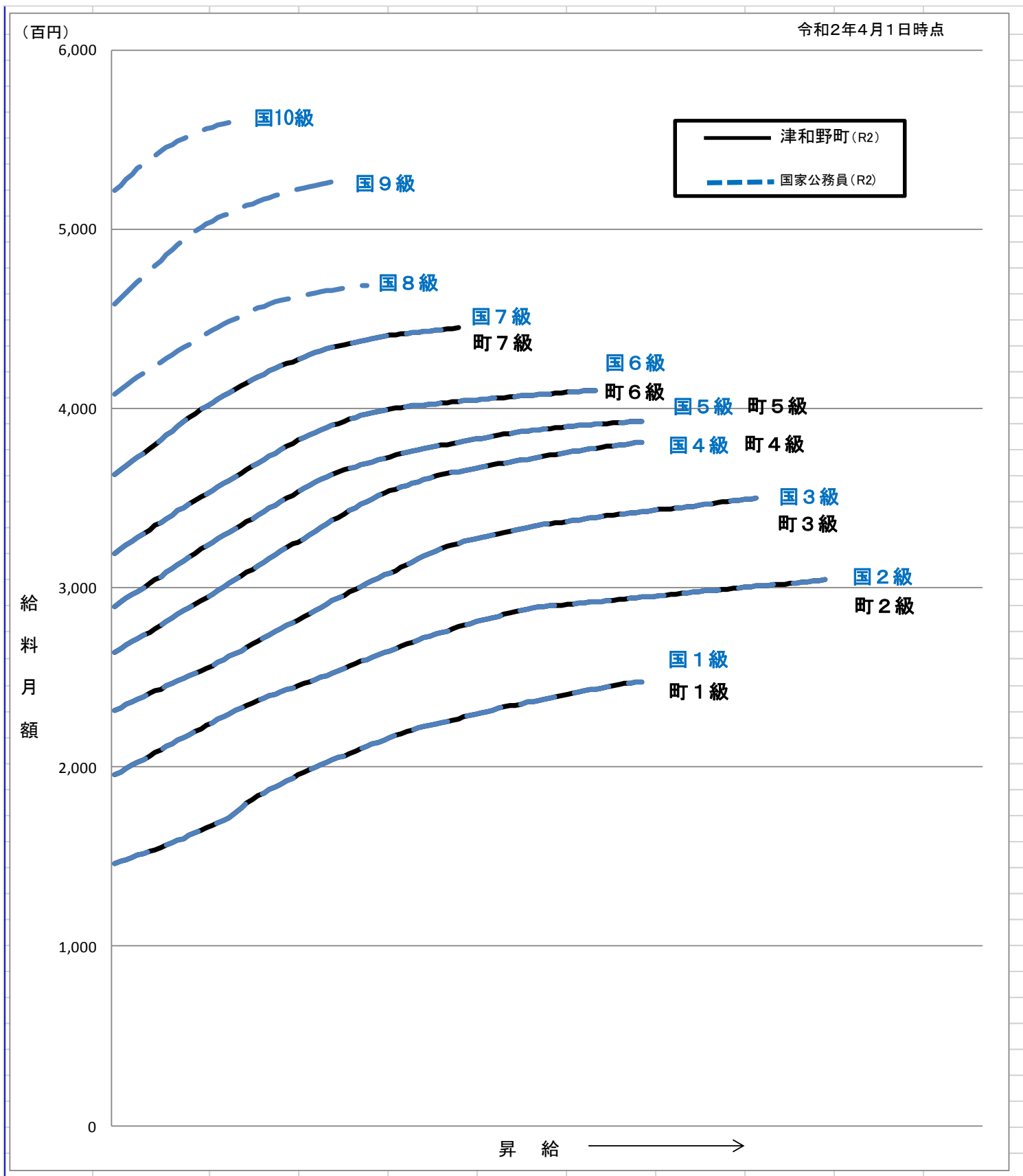
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	参事の職	0 人	0.0 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長の職、高度な知識若しくは経験を有する課長補佐、主査の職又はこれらに相当する職務	9 人	9.7 %	319,200 円	410,200 円
5 級	課長補佐、主査の職又はこれらに相当する職務	19 人	20.4 %	289,700 円	393,000 円
4 級	係長、主幹の職	17 人	18.3 %	264,200 円	381,000 円
3 級	主任主事、主任技師の職又はこれに相当する職務	24 人	25.8 %	231,500 円	350,000 円
2 級	副主任主事、副主任技師の職又はこれに相当する職務	14 人	15.1 %	195,500 円	304,200 円
1 級	主事、技師の職又はこれに相当する職務	10 人	10.8 %	146,100 円	247,600 円

- (注) 1 津和野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

活用していない

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

津和野町	島根県	国
1人当たり平均支給額(31年度) 1,484 千円	1人当たり平均支給額(31年度) 1,560 千円	—
(31年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(31年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.75 月分 (1.25)月分 (0.95)月分	(31年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価への活用状況

活用していない

(2) 退職手当 (令和2年4月1日現在)

津和野町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 1～21%)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～45%)		
1人当たり平均支給額 17,467 千円					

(注) 1 退職手当は、島根県市町村総合事務組合の退職手当に関する条例により支給される。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成31年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和2年4月1日現在)

制度なし

(4) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績(平成31年度決算)	30 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成31年度決算)	3,333 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成31年度)	6.5 %			
手当の種類(手当数)	2			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する 支給単価
各種徴収外勤従事手当	税徴収担当職員	税等の外勤徴収業務	30 千円	日額200円
感染症防疫従事手当	衛生担当職員	感染症防疫業務	0 千円	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成31年度決算)	34,400 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成31年度決算)	297 千円
支給実績(平成30年度決算)	30,842 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	257 千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成31年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成31年度決算)
扶養手当	・配偶者、父母等6,500円 ・扶養親族たる子1人につき10,000円(満15歳から満22歳までの子について5,000円加)	同じ	—	16,965 千円	249,484 円
住居手当	・月額12,000円を越える家賃を払っている者 限度額:27,000円	同じ	—	9,214 千円	209,407 円
通勤手当	・交通機関等利用 限度額:55,000円 ・片道2km以上自動車利用 限度額:30,000円	異なる	自家用車等の通勤距離区分及び加算方法	19,576 千円	171,718 円
管理職手当	・参事 35,400円 ・課長他 33,200円 ・主査 19,800円	異なる	国は役職に応じた支給	4,781 千円	398,400 円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により勤務した管理職員に支給 週休日又は休日に勤務した場合 支給額(勤務1回につき) ・課長他 6,000円(実務時間が6時間を超える場合) ・課長他 9,000円 平日の午前0時から午前5時までの間勤務した場合	同じ	—	54 千円	18,000 円
宿日直手当	・1回につき4,400円	同じ	—	1,676 千円	15,962 円

5 特別職の報酬等の状況 (令和2年4月1日現在)

区分		給料		月額		等
給料	町長	365,000 円	()	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副町長	430,500 円	()	850,000 円	／	306,000 円
	教育長	392,000 円	()	710,000 円	／	490,000 円
		560,000 円	()			
報酬	議長	280,000 円		360,000 円	／	205,000 円
	副議長	236,000 円		320,000 円	／	175,000 円
	議員	197,000 円		300,000 円	／	155,000 円
	委員長	207,000 円				
期末手当	町長	(31年度支給割合)				
	副町長	3.35 月分(役職加算15%)				
	教育長	(31年度支給割合)				
退職手当	議長	3.35 月分(役職加算10%)				
	副議長					
	議員					
	議員					
備考	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副町長	730,000円×在職年数×4.5	13,140,000	在任期間ごと		
	教育長	615,000円×在職年数×2.7	6,642,000	在任期間ごと		
		560,000円×在職年数×2.07	4,636,800	在任期間ごと		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 3 退職手当は、島根県市町村総合事務組合の退職手当に関する条例により支給される。

6 職員数の状況

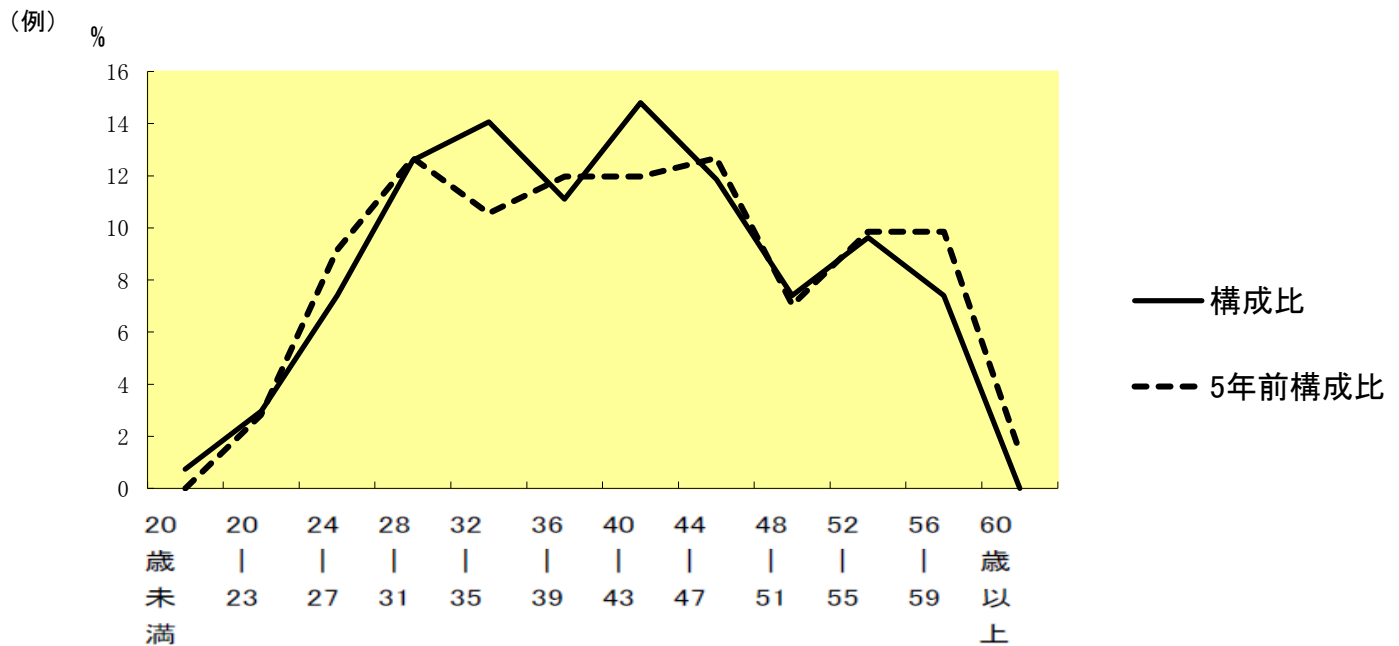
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成31年	令和2年		
普通会計部門	議会	1	1		
	総務	30	30		
	税務	8	8		
	民生	27	24	△ 3	欠員不補充による減 業務整理による減
	衛生	9	8	△ 1	
農林水産	10	10			
商工	8	8			
土木	9	8	△ 1	欠員不補充による減	
	計	102	97	△ 5	<参考> 人口1万当たり職員数 133.8 人 (類似団体の人口1万当たり職員数113.59人)
	教育部門	16	19	3	施設基準適合、事務事業の増
	小 計	118	116	△ 2	<参考> 人口1万当たり職員数 160.0 人 (類似団体の人口1万当たり職員数136.13人)
公営企業等 会計部門	病院	3	3		
	水道	6	6		
	下水	2	2		
	その他	7	8	1	介護保険業務の増
	小 計	18	19	1	
合 計		136	135	△ 1	<参考> 人口1万当たり職員数 186.3 人
		[157]	[157]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	4人	10人	17人	19人	15人	20人	16人	10人	13人	10人	0人	135人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

度 部門別	平成27年	平成28年	平成29年	平成29年	平成31年	令和2年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政職	108	110	106	103	102	97	▲ 11 (▲10.2%)
教 育	18	17	17	17	16	19	1 (5.6%)
普通会計計	126	127	123	120	118	116	▲ 10 (▲7.9%)
公営企業等会計計	16	16	17	18	18	19	3 (18.8%)
総 合 計	142	143	140	138	136	135	▲ 7 (▲4.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。